



2021年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2020年11月12日

上場会社名 株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ
 コード番号 8377 URL <https://www.hokuhoku-fg.co.jp/>

上場取引所 東 札

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 庵 栄伸
 問合せ先責任者 (役職名) 企画グループ長 (氏名) 南川 茂一
 四半期報告書提出予定日 2020年11月20日 配当支払開始予定日 2020年12月10日

TEL 076-423-7331

特定取引勘定設置の有無 有
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期中間期	87,904	3.0	18,157	4.2	13,008	11.6
2020年3月期中間期	90,623	1.4	17,424	10.5	11,653	16.6

(注) 包括利益 2021年3月期中間期 40,363百万円 (364.8%) 2020年3月期中間期 8,684百万円 (59.2%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期中間期	93.62	93.34
2020年3月期中間期	82.71	82.51

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期中間期	15,442,714	629,819	4.1
2020年3月期	13,644,861	595,319	4.3

(参考) 自己資本 2021年3月期中間期 626,212百万円 2020年3月期 591,881百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、「本自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		40.00	40.00
2021年3月期		0.00			
2021年3月期(予想)				35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当の状況につきましては、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	17.9	16,500	18.5	115.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期中間期	132,163,014 株	2020年3月期	132,163,014 株
期末自己株式数	2021年3月期中間期	951,392 株	2020年3月期	999,658 株
期中平均株式数(中間期)	2021年3月期中間期	131,191,502 株	2020年3月期中間期	131,147,919 株

(個別業績の概要)

2021年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期中間期	6,797		6,509		6,486		6,484	
2020年3月期中間期	328	71.0	26	96.8	2	99.6	0	99.9

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2021年3月期中間期	43.89
2020年3月期中間期	6.13

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期中間期	228,894	228,722	99.7
2020年3月期	228,253	228,100	99.7

(参考)自己資本 2021年3月期中間期 228,183百万円 2020年3月期 227,603百万円

中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

○第1回第5種優先株式

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	7 50	—	7 50	15 00
2021年3月期	—	7 50			
2021年3月期 (予想)			—	7 50	15 00

○添付資料の目次

1. 当中間期に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
3. 補足情報	15
株式会社北陸銀行の個別業績の概要	15
株式会社北海道銀行の個別業績の概要	20
2020年度中間決算説明資料	25
I. 2020年度中間決算ハイライト	26
1. 損益の状況	26
2. 主要勘定	30
3. 有価証券の状況	32
4. 金融再生法開示債権	33
5. 自己資本比率	34
6. 業績予想	34
II. 2020年度中間決算の概況	35
1. 損益状況	35
2. 資金運用調達勘定(平残)	38
3. 利回り・利鞘	38
4. 業務純益	39
5. ROE・OHR・ROA	39
6. 営業経費・人員の推移・店舗数の推移	40
7. 有価証券関係損益	41
8. 有価証券の評価損益	42
9. 自己資本比率	43
III. 貸出金等の状況	44
1. 金融再生法開示債権	44
2. 金融再生法開示債権の保全状況	45
3. リスク管理債権の状況	48
4. 貸倒引当金の状況	49
5. リスク管理債権に対する引当率	49
6. 預金・貸出金の残高	50
7. 中小企業等貸出残高・比率	50
8. 個人ローン残高	50
9. 業種別貸出状況等	51

1. 当中間期に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金の減少を主因とする資金運用収益の減少と役員取引等収益の減少により、前中間連結会計期間比27億円減少して879億円となりました。一方、経常費用は、国債等債券売却損の増加によりその他業務費用が増加しましたが、資金調達費用の減少や与信コストの減少を主因とするその他経常費用の減少及び営業経費の減少により、前中間連結会計期間比34億円減少して697億円となりました。この結果、経常利益は、前中間連結会計期間比7億円増加して181億円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、経常利益の増加に加え、特別損失と税金費用の減少により、前中間連結会計期間比13億円増加して130億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

貸出金の当中間連結会計期間末残高は、事業性貸出、個人ローン、公金貸出ともに増加しましたことにより、前連結会計年度末比3,229億円増加して8兆9,793億円となりました。

預金・譲渡性預金の当中間連結会計期間末残高は、個人預金と法人預金が増加したことにより、前連結会計年度末比7,897億円増加して12兆4,283億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年5月12日に公表した通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
現金預け金	2,725,025	4,111,231
コールローン及び買入手形	59,795	4,179
買入金銭債権	32,684	23,759
特定取引資産	3,790	3,607
金銭の信託	16,054	16,551
有価証券	1,815,484	1,968,473
貸出金	8,656,450	8,979,392
外国為替	19,014	18,687
その他資産	194,483	198,619
有形固定資産	96,905	96,184
無形固定資産	17,320	15,115
繰延税金資産	6,456	3,746
支払承諾見返	56,099	59,603
貸倒引当金	△54,703	△56,437
資産の部合計	13,644,861	15,442,714
負債の部		
預金	11,558,118	12,328,597
譲渡性預金	80,500	99,783
コールマネー及び売渡手形	68,264	160,000
売現先勘定	11,877	12,167
債券貸借取引受入担保金	294,641	271,532
特定取引負債	497	377
借入金	827,574	1,717,304
外国為替	113	288
信託勘定借	534	1,937
その他負債	119,799	124,950
退職給付に係る負債	12,199	10,437
役員退職慰労引当金	190	184
偶発損失引当金	1,025	856
睡眠預金払戻損失引当金	1,978	1,923
特別法上の引当金	5	5
繰延税金負債	10,919	17,780
再評価に係る繰延税金負債	5,201	5,164
支払承諾	56,099	59,603
負債の部合計	13,049,541	14,812,894

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
資本金	70,895	70,895
資本剰余金	139,269	139,276
利益剰余金	329,343	336,464
自己株式	△1,237	△1,177
株主資本合計	538,269	545,458
その他有価証券評価差額金	55,525	81,774
繰延ヘッジ損益	△1,076	△525
土地再評価差額金	8,211	8,126
退職給付に係る調整累計額	△9,049	△8,621
その他の包括利益累計額合計	53,611	80,754
新株予約権	497	538
非支配株主持分	2,941	3,067
純資産の部合計	595,319	629,819
負債及び純資産の部合計	13,644,861	15,442,714

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)
経常収益	90,623	87,904
資金運用収益	54,626	53,070
(うち貸出金利息)	42,141	41,838
(うち有価証券利息配当金)	11,213	10,344
信託報酬	3	21
役務取引等収益	19,125	18,189
特定取引収益	532	673
その他業務収益	11,591	11,069
その他経常収益	4,744	4,879
経常費用	73,198	69,747
資金調達費用	2,310	1,006
(うち預金利息)	574	360
役務取引等費用	7,737	7,716
その他業務費用	6,224	7,330
営業経費	47,884	46,179
その他経常費用	9,042	7,514
経常利益	17,424	18,157
特別利益	106	55
固定資産処分益	106	12
移転補償金	—	43
特別損失	822	431
固定資産処分損	220	127
減損損失	602	304
税金等調整前中間純利益	16,709	17,781
法人税、住民税及び事業税	5,774	6,049
法人税等調整額	△783	△1,369
法人税等合計	4,990	4,679
中間純利益	11,718	13,101
非支配株主に帰属する中間純利益	65	93
親会社株主に帰属する中間純利益	11,653	13,008

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)
中間純利益	11,718	13,101
その他の包括利益	△3,034	27,261
その他有価証券評価差額金	△3,459	26,235
繰延ヘッジ損益	27	550
退職給付に係る調整額	442	427
持分法適用会社に対する持分相当額	△44	47
中間包括利益	8,684	40,363
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,614	40,236
非支配株主に係る中間包括利益	69	126

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,895	144,622	316,329	△1,281	530,565
当中間期変動額					
剰余金の配当			△6,575		△6,575
親会社株主に帰属する中間純利益			11,653		11,653
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		13		56	70
土地再評価差額金の取崩			8		8
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	13	5,085	51	5,150
当中間期末残高	70,895	144,636	321,415	△1,229	535,716

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	91,608	△910	8,354	△4,865	94,187	443	2,807	628,004
当中間期変動額								
剰余金の配当								△6,575
親会社株主に帰属する中間純利益								11,653
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								70
土地再評価差額金の取崩								8
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3,508	27	△8	442	△3,046	53	69	△2,923
当中間期変動額合計	△3,508	27	△8	442	△3,046	53	69	2,226
当中間期末残高	88,100	△882	8,346	△4,422	91,140	497	2,877	630,231

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,895	139,269	329,343	△1,237	538,269
当中間期変動額					
剰余金の配当			△5,972		△5,972
親会社株主に帰属する中間純利益			13,008		13,008
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		7		61	68
土地再評価差額金の取崩			85		85
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	7	7,121	59	7,188
当中間期末残高	70,895	139,276	336,464	△1,177	545,458

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	55,525	△1,076	8,211	△9,049	53,611	497	2,941	595,319
当中間期変動額								
剰余金の配当								△5,972
親会社株主に帰属する中間純利益								13,008
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								68
土地再評価差額金の取崩								85
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	26,249	550	△85	427	27,142	41	126	27,311
当中間期変動額合計	26,249	550	△85	427	27,142	41	126	34,499
当中間期末残高	81,774	△525	8,126	△8,621	80,754	538	3,067	629,819

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	16,709	17,781
減価償却費	3,536	3,380
減損損失	602	304
のれん償却額	1,051	1,051
持分法による投資損益(△は益)	△7	△7
貸倒引当金の増減(△)	2,667	1,734
偶発損失引当金の増減(△)	△142	△168
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△286	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△331	△1,762
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1	△6
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△156	△54
資金運用収益	△54,626	△53,070
資金調達費用	2,310	1,006
有価証券関係損益(△)	△4,219	△3,976
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△6	△5
為替差損益(△は益)	1,007	△561
固定資産処分損益(△は益)	113	115
特定取引資産の純増(△)減	171	182
特定取引負債の純増減(△)	△81	△119
貸出金の純増(△)減	△96,824	△322,942
預金の純増減(△)	△45,624	770,479
譲渡性預金の純増減(△)	42,876	19,282
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	21,547	889,730
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△511	△7,210
コールローン等の純増(△)減	52,618	64,540
コールマネー等の純増減(△)	8,181	92,024
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	45,938	△23,108
外国為替(資産)の純増(△)減	△974	327
外国為替(負債)の純増減(△)	△462	175
信託勘定借の純増減(△)	340	1,402
資金運用による収入	45,073	42,299
資金調達による支出	△2,274	△1,100
その他	76,953	12,299
小計	115,166	1,504,021
法人税等の支払額	△5,709	△4,855
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,456	1,499,165

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△473,431	△423,650
有価証券の売却による収入	262,561	207,354
有価証券の償還による収入	151,951	93,359
金銭の信託の増加による支出	△14,899	△9,675
金銭の信託の減少による収入	9,980	10,081
投資活動としての資金運用による収入	11,219	10,350
有形固定資産の取得による支出	△1,780	△1,744
有形固定資産の売却による収入	323	107
無形固定資産の取得による支出	△462	△377
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,538	△114,196
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△6,575	△5,972
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△5	△1
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,581	△5,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	48,309	1,378,995
現金及び現金同等物の期首残高	2,553,235	2,721,353
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,601,545	4,100,349

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症による影響は、1～2年程度継続すると想定しており、債務者の財務面にも一定の影響を及ぼす可能性があるかと想定しております。ただし、政府の経済対策等により債務者の返済能力の低下は限定的なものにとどまり、その結果、当社グループの貸出金から多額の損失が発生する事態は回避されるという仮定をおいています。

また、この仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の収束が遅延し、影響が長期化した場合には、将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記については、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、銀行持株会社である当社を中心に、銀行業を核とした総合的な金融サービスを提供しております。

当社は、連結子会社単位を事業セグメントとして認識し、「北陸銀行」及び「北海道銀行」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。事業セグメントの利益は中間純利益であります。セグメント間の内部経常収益は、外部顧客に対する経常収益と同一の決定方法による取引価格に基づいた金額であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	44,178	35,873	80,051	10,582	90,634	△10	90,623
セグメント間の内部経常収益	549	627	1,177	2,365	3,543	△3,543	—
計	44,728	36,500	81,229	12,948	94,177	△3,553	90,623
セグメント利益	6,599	5,838	12,437	861	13,299	△1,646	11,653
セグメント資産	7,866,659	5,427,117	13,293,776	93,216	13,386,992	△50,480	13,336,512
セグメント負債	7,493,871	5,197,073	12,690,945	68,710	12,759,656	△53,375	12,706,280
その他の項目							
減価償却費	2,113	1,264	3,378	155	3,533	3	3,536
のれんの償却額	—	—	—	—	—	1,051	1,051
資金運用収益	29,636	25,500	55,137	168	55,306	△679	54,626
資金調達費用	1,923	358	2,281	214	2,496	△185	2,310
持分法投資利益	—	—	—	—	—	7	7
特別利益	104	2	106	—	106	—	106
固定資産処分益	104	2	106	—	106	—	106
移転補償金	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	743	63	806	—	806	15	822
固定資産処分損	200	19	220	—	220	—	220
減損損失	542	44	586	—	586	15	602
税金費用	2,677	1,921	4,599	397	4,996	△6	4,990
持分法適用会社への投資額	—	29	29	92	122	159	281
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,413	1,077	2,490	75	2,566	0	2,567

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業・リース業・クレジットカード業等を営む、銀行以外の連結子会社であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△10百万円は、連結に伴う勘定科目の組替による調整額、事業セグメントに配分していない経常収益及びパーチェス法による経常収益調整額であります。
- (2) セグメント利益の調整額△1,646百万円には、セグメント間取引消去△497百万円、のれん償却額△1,051百万円、パーチェス法による利益調整額△37百万円、持分法投資利益7百万円、非支配株主に帰属する中間純利益△65百万円及び事業セグメントに配分していない費用△2百万円が含まれております。
- (3) セグメント資産の調整額△50,480百万円は、セグメントに配分していない資産の額及びセグメント間相殺消去額であります。
- (4) セグメント負債の調整額△53,375百万円は、セグメントに配分していない負債の額及びセグメント間相殺消去額であります。
- (5) 減価償却費の調整額3百万円は、セグメントに配分していない減価償却費及び連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。
- (6) のれんの償却額の調整額1,051百万円は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんの償却額であります。
- (7) 資金運用収益の調整額△679百万円は、セグメントに配分していない資金運用収益及びセグメント間相殺消去額であります。
- (8) 資金調達費用の調整額△185百万円は、セグメントに配分していない資金調達費用及びセグメント間相殺消去額であります。
- (9) 持分法投資利益の調整額7百万円は、持分法投資利益全額であります。
- (10) 減損損失の調整額15百万円は、パーチェス法による調整額であります。
- (11) 税金費用の調整額△6百万円は、セグメントに配分していない税金費用及び連結上の法人税等調整額であります。
- (12) 持分法適用会社への投資額の調整額159百万円は、セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額及び持分法投資損益額であります。

(13) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額0百万円は、連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る投資額及びセグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	42,437	35,428	77,865	10,022	87,888	16	87,904
セグメント間の内部経常収益	540	1,058	1,599	2,312	3,911	△3,911	—
計	42,977	36,487	79,465	12,334	91,799	△3,894	87,904
セグメント利益	8,402	5,732	14,134	927	15,062	△2,053	13,008
セグメント資産	9,292,198	6,110,164	15,402,362	91,860	15,494,223	△51,509	15,442,714
セグメント負債	8,915,179	5,880,851	14,796,031	65,387	14,861,418	△48,524	14,812,894
その他の項目							
減価償却費	1,990	1,254	3,244	134	3,378	1	3,380
のれんの償却額	—	—	—	—	—	1,051	1,051
資金運用収益	28,648	25,327	53,975	157	54,133	△1,062	53,070
資金調達費用	861	124	986	190	1,176	△170	1,006
持分法投資利益	—	—	—	—	—	7	7
特別利益	11	43	55	—	55	—	55
固定資産処分益	11	0	12	—	12	—	12
移転補償金	—	43	43	—	43	—	43
特別損失	336	97	433	—	433	△2	431
固定資産処分損	84	43	127	—	127	—	127
減損損失	252	54	306	—	306	△2	304
税金費用	1,971	2,233	4,205	476	4,681	△1	4,679
持分法適用会社への投資額	—	29	29	92	122	172	294
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,131	982	2,114	23	2,138	2	2,140

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業・リース業・クレジットカード業等を営む、銀行以外の連結子会社であります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額16百万円は、連結に伴う勘定科目の組替による調整額、事業セグメントに配分していない経常収益及びパーチェス法による経常収益調整額であります。
 - (2) セグメント利益の調整額△2,053百万円には、セグメント間取引消去△900百万円、のれん償却額△1,051百万円、パーチェス法による利益調整額△3百万円、持分法投資利益7百万円、非支配株主に帰属する中間純利益△93百万円及び事業セグメントに配分していない費用△12百万円が含まれております。
 - (3) セグメント資産の調整額△51,509百万円は、セグメントに配分していない資産の額及びセグメント間相殺消去額であります。
 - (4) セグメント負債の調整額△48,524百万円は、セグメントに配分していない負債の額及びセグメント間相殺消去額であります。
 - (5) 減価償却費の調整額1百万円は、セグメントに配分していない減価償却費及び連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。
 - (6) のれんの償却額の調整額1,051百万円は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんの償却額であります。
 - (7) 資金運用収益の調整額△1,062百万円は、セグメントに配分していない資金運用収益及びセグメント間相殺消去額であります。
 - (8) 資金調達費用の調整額△170百万円は、セグメントに配分していない資金調達費用及びセグメント間相殺消去額であります。
 - (9) 持分法投資利益の調整額7百万円は、持分法投資利益全額であります。
 - (10) 減損損失の調整額△2百万円は、パーチェス法による調整額であります。
 - (11) 税金費用の調整額△1百万円は、セグメントに配分していない税金費用及び連結上の法人税等調整額であります。
 - (12) 持分法適用会社への投資額の調整額172百万円は、セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額及び持分法投資損益額であります。
 - (13) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2百万円は、連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る投資額及びセグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
1株当たり純資産額	4,138円44銭	4,398円57銭

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	円	82.71	93.62
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	11,653	13,008
普通株主に帰属しない金額	百万円	805	725
うち中間優先配当額	百万円	805	725
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	10,847	12,283
普通株式の期中平均株式数	千株	131,147	131,191
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	82.51	93.34
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	317	392
うち新株予約権	千株	317	392
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。